

海獣人

NAMMCOフードイベント①

日本を離れる時、父親に「フェローとスロベニアに行ってくる」とメッセージを送ったのだが、フェローという名前の人物と一緒に、スロベニアに行くのだと勘違いされていた。日本人にはあまりなじみのない場所かもしれないが、ゴンドウクジラの追ひ込み猟で有名な、その「フェロー」諸島で開かれるフードイベントに、私は参加してきた。

フェロー諸島

フェロー最大都市のトースハウンで開かれた、10月5、6日の2日間には、北大西洋海産哺乳動物委員会(NAMMCO=North Atlantic Marine Mammal Commission)主催の「海産哺乳動物―持続的な食料資源」というフードイベントである。

食料と海産哺乳動物

実は、私は2021年に松下記経塾に入塾してから、捕鯨という課題にずっと迷い込んでしまっている。きっかけは、北京で生活をしていた時に、「どうして日本人はクジラを食べるのか?かわいそうだって思わないのか?」とある中国人から質問をされたことだった。それまで私は一度もクジラを食べたことがなかったが、「ピンとこなかったが、「コウモリやウサギを食べる人たちに言われたくないな」と、内心は不服だった。そ



古ノルド語で「羊の島」を意味するフェロー諸島

の時の私の感情は置いておいて、一体どういふことなんだろうと、それ以来、クジラという存在が私の中に引っかかっていた。しかし、捕鯨問題に真剣に向き合ったら最後、「捕鯨か、反捕鯨か」、そうたやすく片付けられる問題ではないと身に染みる。国際世論、生物資源としての科学的論拠、政治のパワーバランス、食料確保、産業としての需要

フェロー諸島は、アイスランドとノルウェーの間に位置し、18個の島嶼(しよ)で構成されている。さすが、古ノルド語で「羊の島」を意味するフェロー諸島である。羊の数の方が、

約5万の人口より2万ほど多い。会場となったNordic Houseは、屋根を芝生でふいているTurf houseで、北欧でみられる建築スタイルである。優れた断熱材でもあるが、現代人にとっては、レトロなおしゃれな感覚をもつようである。

フェローに住んでいる人は、「ここでは、一日に4つの季節を感じる事ができる」というフレーズを口を揃えて言ってくるが、体感気温の振幅も大きく、4つ以上に感じた。雨が降っていたかと思うと、すぐやみ虹の出現に喜んで、現地の人にとっては日常茶飯事らしく、見向きもされていなかった。フェロー諸島のお空は、情緒不安定で忙しい。

NAMMCO

NAMMCOは、アイスランド、ノルウェー、グリーンランド自治政府、フェロー自治政府の4か国によって設立された、海洋生物資源の保全と持続的な利用、開発を行っている国際機関だが、地域が北大西洋



現在2年目。日本と両国の3か国がバランスの取れた関係を続け、平和な生活を守るために、為政者を志す。食料安全保障や離島防衛などの観点から、日本の一次産業を強化したいと考え、特に漁業振興を探索。海洋大国・日本を目指す。

42松下記経塾 生松田彩

1988年7月広島市生まれ、34歳。米国のオハイオ州立大学国際関係学部卒、中国・北京大学哲学部中国哲学専攻。両国で12年間生活した。2021年度松下記経塾に入塾

に限定されて 200人が4つのテーマで議論した



フェロー諸島は、アイスランドとノルウェーの間に位置し、18個の島嶼(しよ)で構成されている。さすが、古ノルド語で「羊の島」を意味するフェロー諸島である。羊の数の方が、約200人であった。今年9月に、例年通りの総会がオスロで開かれたが、22年は設立から30周年のため、非常に大掛かりなフードイベントも開催されたのである。参加者は延べ約200人であった。

3つ目は、海産哺乳動物製成品を消費することの栄養や健康上の利点と潜在的なリスクについての議論であった。フェロー自治政府は、子供や妊娠する可能性がある女性は、水銀含量が多いため、ゴンドウクジラを食べない方がいいという正式見解を公表している。しかしながら、水銀はセレンと結合すれば無毒化するという科学発表もあった。日本からは、太地町の捕鯨の概要を、太地町役場の総務課和田正希主査が説明した。

まず、1つ目は、食料安全保障を確保する文脈で、海産哺乳動物に特に焦点を当てながら、どのように野生生物を利用していくかというセッションであった。

最後は、世界のさまざまな場所、海産哺乳動物を食料資源としてどのようにみていて、どのように現状の改善に取り組んでいるのかを紹介された。日本からは、日本小型捕鯨協会の良良文会長が、いかに反捕鯨団体からの妨害に対応しているかを述べた。ノルウェー屈指の好漁場で、クジラもたくさんいるロフォーテン諸島では、北海油田開発事業をやめさせる政治的判断が下されたという話も出てきた。

次は、海産哺乳動物の持続可能な利用を確保するため